

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	345,162	7.9	31,167	154.0	49,260	98.6	34,981	100.4
29年3月期第1四半期	319,985	△5.7	12,270	△62.3	24,798	△47.2	17,453	△44.7

(注) 四半期包括利益 30年3月期第1四半期 58,111百万円(－%) 29年3月期第1四半期 △15,754百万円(－%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	95.13	95.13
29年3月期第1四半期	47.58	47.58

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,130,043	2,454,219	2,368,052	75.7
29年3月期	3,110,470	2,418,909	2,334,219	75.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当については、年間で110.00円を予想しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	5.4	120,000	14.8	150,000	8.8	105,000	1.1	285.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成30年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 該当無し、除外 1社（社名）京セラクリスタルデバイス㈱
（注）【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	377,618,580株	29年3月期	377,618,580株
30年3月期1Q	9,907,615株	29年3月期	9,906,197株
30年3月期1Q	367,711,511株	29年3月期1Q	366,856,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」をご参照ください。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績>

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）においては、自動車関連や通信インフラ、スマートフォン向けの部品需要が増加したことにより「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」並びに「電子デバイス」の売上は増加しました。また、新製品の投入及び積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上も増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に比べ251億77百万円（7.9%）増加の3,451億62百万円となりました。

増収効果及び原価低減により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ188億97百万円

（154.0%）増加の311億67百万円、税引前四半期純利益は同244億62百万円（98.6%）増加の492億60百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同175億28百万円（100.4%）増加の349億81百万円と、いずれも大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間に比べ3円（2.8%）円安の111円、対ユーロは前第1四半期連結累計期間と同じく122円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	319,985	100.0	345,162	100.0	25,177	7.9
営業利益	12,270	3.8	31,167	9.0	18,897	154.0
税引前四半期純利益	24,798	7.7	49,260	14.3	24,462	98.6
当社株主に帰属する四半期純利益	17,453	5.5	34,981	10.1	17,528	100.4
米ドル平均為替レート (円)	108	—	111	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	122	—	122	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

ディスプレイ事業における車載向け製品の販売増に加え、機械工具事業の売上拡大を主因に、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、増収効果及び原価低減により大幅な増益となりました。

② 半導体関連部品

大容量高速通信の需要拡大に伴い、光通信用セラミックパッケージの売上が増加したことを主因に、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益はセラミックパッケージの売上増に加え、原価低減により大幅に増加しました。

③ 電子デバイス

スマートフォン向けにコンデンサや水晶部品等の需要が好調に推移したことに加え、産業機器向けにプリンティングデバイスの売上が増加したことにより、当事業セグメントは前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は増収効果により増加しました。

④ コミュニケーション

ICTソリューション等を提供する情報通信サービス事業の売上は増加しました。一方、通信機器事業は、国内での売上は増加したものの、海外でのローエンド端末の販売台数が減少したことを主因に減収となりました。この結果、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、通信機器事業の国内での販売増及び情報通信サービス事業の増収により増加しました。

⑤ ドキュメントソリューション

新製品の投入及び積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、平成28年12月にグループ入りした連結子会社の売上貢献により、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、増収効果及びコスト低減により大幅に増加しました。

⑥ 生活・環境

ソーラーエネルギー事業において米国事業を縮小したことにより、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少したものの、事業損失は原価低減により縮小しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	52,516	16.4	61,185	17.7	8,669	16.5
半導体関連部品	56,005	17.5	60,786	17.6	4,781	8.5
電子デバイス	55,453	17.4	63,120	18.3	7,667	13.8
部品事業計	163,974	51.3	185,091	53.6	21,117	12.9
コミュニケーション	57,835	18.1	57,071	16.5	△764	△1.3
ドキュメントソリューション	74,939	23.4	80,973	23.5	6,034	8.1
生活・環境	27,308	8.5	24,606	7.1	△2,702	△9.9
機器・システム事業計	160,082	50.0	162,650	47.1	2,568	1.6
その他	5,113	1.6	5,245	1.5	132	2.6
調整及び消去	△9,184	△2.9	△7,824	△2.2	1,360	—
売上高計	319,985	100.0	345,162	100.0	25,177	7.9

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	1,757	3.3	6,386	10.4	4,629	263.5
半導体関連部品	4,479	8.0	8,005	13.2	3,526	78.7
電子デバイス	6,920	12.5	8,599	13.6	1,679	24.3
部品事業計	13,156	8.0	22,990	12.4	9,834	74.7
コミュニケーション	△4,756	—	1,158	2.0	5,914	—
ドキュメントソリューション	5,851	7.8	9,237	11.4	3,386	57.9
生活・環境	△1,882	—	△1,203	—	679	—
機器・システム事業計	△787	—	9,192	5.7	9,979	—
その他	△966	—	466	8.9	1,432	—
事業利益計	11,403	3.6	32,648	9.5	21,245	186.3
本社部門損益及び持分法投資損益	13,671	—	16,901	—	3,230	23.6
調整及び消去	△276	—	△289	—	△13	—
税引前四半期純利益	24,798	7.7	49,260	14.3	24,462	98.6

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、当期首残高の3,761億95百万円に比べ、15億54百万円減少し、3,746億41百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の374億59百万円に比べ221億76百万円増加し、596億35百万円となりました。これは主に四半期純利益が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の244億36百万円に比べ168億79百万円増加し、413億15百万円となりました。これは有価証券の償還による収入の減少が、有価証券の購入及び事業取得による支出の減少を上回ったことが主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の247億11百万円に比べ23億36百万円減少し、223億75百万円となりました。これは期末の配当金支払額が増加した一方、短期及び長期債務の返済が減少したことが主な要因です。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,459	59,635	22,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,436	△41,315	△16,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,711	△22,375	2,336
現金及び現金等価物に係る換算差額	△17,317	2,501	19,818
現金及び現金等価物の減少額	△29,005	△1,554	27,451
現金及び現金等価物の期首残高	374,020	376,195	2,175
現金及び現金等価物の四半期末残高	345,015	374,641	29,626

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね期初の想定通りで推移していることから、通期の売上高及び利益については、平成29年5月1日に公表しました予想数値から変更はありません。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,422,754	100.0	1,500,000	100.0	77,246	5.4
営業利益	104,542	7.3	120,000	8.0	15,458	14.8
税引前当期純利益	137,849	9.7	150,000	10.0	12,151	8.8
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3	105,000	7.0	1,157	1.1
米ドル平均為替レート (円)	108	—	108	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	119	—	115	—	—	—

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	376,195		374,641		△1,554
一年以内償還予定負債証券	84,703		84,584		△119
その他短期投資	212,668		214,361		1,693
受取手形	28,370		26,195		△2,175
売掛金	291,485		255,940		△35,545
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,593		△5,736		△143
たな卸資産	331,155		352,890		21,735
その他流動資産	119,714		114,442		△5,272
流動資産合計	1,438,697	46.3	1,417,317	45.3	△21,380
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,130,756		1,153,296		22,540
その他長期投資	22,246		40,436		18,190
投資及び長期貸付金合計	1,153,002	37.0	1,193,732	38.1	40,730
有形固定資産					
土地	59,963		59,897		△66
建物	351,431		355,159		3,728
機械器具	841,973		845,663		3,690
建設仮勘定	14,097		13,811		△286
減価償却累計額	△1,000,860		△1,004,266		△3,406
有形固定資産合計	266,604	8.6	270,264	8.6	3,660
営業権	110,470	3.5	112,532	3.6	2,062
無形固定資産	61,235	2.0	61,511	2.0	276
その他資産	80,462	2.6	74,687	2.4	△5,775
固定資産合計	1,671,773	53.7	1,712,726	54.7	40,953
資産合計	3,110,470	100.0	3,130,043	100.0	19,573

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	191		117		△74
一年以内返済予定長期債務	8,235		8,531		296
支払手形及び買掛金	129,460		131,134		1,674
設備支払手形及び未払金	60,881		56,144		△4,737
未払賃金及び賞与	62,868		51,125		△11,743
未払法人税等	15,707		8,501		△7,206
未払費用	51,062		48,868		△2,194
その他流動負債	36,257		45,525		9,268
流動負債合計	364,661	11.7	349,945	11.2	△14,716
固定負債					
長期債務	16,409		17,678		1,269
未払退職給付及び年金費用	31,720		32,345		625
繰延税金負債	258,859		256,364		△2,495
その他固定負債	19,912		19,492		△420
固定負債合計	326,900	10.5	325,879	10.4	△1,021
負債合計	691,561	22.2	675,824	21.6	△15,737
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,230		165,220		△10
利益剰余金	1,638,116		1,651,034		12,918
累積その他の包括利益	447,479		468,414		20,935
自己株式	△32,309		△32,319		△10
株主資本合計	2,334,219	75.1	2,368,052	75.7	33,833
非支配持分	84,690	2.7	86,167	2.7	1,477
純資産合計	2,418,909	77.8	2,454,219	78.4	35,310
負債及び純資産合計	3,110,470	100.0	3,130,043	100.0	19,573

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当第1四半期連結会計期間 平成29年6月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	499,650	514,643	14,993
未実現デリバティブ評価損益	△449	△480	△31
年金調整額	△35,362	△35,937	△575
為替換算調整勘定	△16,360	△9,812	6,548
合計	447,479	468,414	20,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	319,985	100.0	345,162	100.0	25,177	7.9
売上原価	239,855	75.0	248,334	71.9	8,479	3.5
売上総利益	80,130	25.0	96,828	28.1	16,698	20.8
販売費及び一般管理費	67,860	21.2	65,661	19.1	△2,199	△3.2
営業利益	12,270	3.8	31,167	9.0	18,897	154.0
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	14,584	4.6	18,403	5.4	3,819	26.2
支払利息	△1,058	△0.3	△323	△0.1	735	—
為替換算差損益	△1,273	△0.4	△590	△0.2	683	—
有価証券売却損益	103	0.0	328	0.1	225	218.4
その他—純額	172	0.0	275	0.1	103	59.9
その他収益・費用計	12,528	3.9	18,093	5.3	5,565	44.4
税引前四半期純利益	24,798	7.7	49,260	14.3	24,462	98.6
法人税等	6,324	1.9	12,732	3.7	6,408	101.3
四半期純利益	18,474	5.8	36,528	10.6	18,054	97.7
非支配持分帰属損益	△1,021	△0.3	△1,547	△0.5	△526	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	17,453	5.5	34,981	10.1	17,528	100.4
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	47円58銭		95円13銭			
— 希薄化後	47円58銭		95円13銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,857千株		367,712千株			
— 希薄化後	366,857千株		367,712千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益	百万円 18,474	百万円 36,528	百万円 18,054
その他の包括利益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	18,204	15,001	△3,203
未実現デリバティブ評価損益	△17	△52	△35
年金調整額	1,421	△587	△2,008
為替換算調整勘定	△53,836	7,221	61,057
その他の包括利益計	△34,228	21,583	55,811
四半期包括利益	△15,754	58,111	73,865
非支配持分帰属包括利益	5,669	△2,211	△7,880
当社株主に帰属する四半期包括利益	△10,085	55,900	65,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付で、当社の特定子会社であった京セラクリスタルデバイス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

<新規に適用された会計基準>

平成29年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準について、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。